

東京学芸大学 教員養成開発連携センター通信

No.7 May. 2015

TOPICS

- HATOプロジェクト
4年目スタート
- 平成26年度
HATOプロジェクト
シンポジウムを開催
- 各部門等報告

HATOプロジェクト 4年目スタート

平成24年度末に採択された本事業も4年目がスタートいたしました。

本プロジェクトでは、各部門・各プロジェクトが4大学で連携することはもとより、学内でも多くの先生方の協力をいただきながら、日本の教員養成の質保証につながる研究を行っております。

4年目をスタートし、これまで4大学連携を基本に活動してきた研究も、そろそろ活動を展開していく中で、他の教員養成系大学・学部との相互交流・相互支援ネットワーク整備も視野に入れた取り組みを進める段階に入りました。

本年度は、客観性の担保を図るためカリキュラムや教材コンテンツ等について、現職教員及び教育委員会等と連携を強化し、意見集約も行いながら、積極的にこれまでの研究で得た成果を発信していこうと考えております。

引き続きまして、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

(センター長 岸 学)

平成26年度 HATOプロジェクトシンポジウムを開催

文部科学省国立大学改革強化推進補助金を基に進めているHATOプロジェクト推進母体である教員養成開発連携機構は2月28日に学術総合センター(東京都千代田区)にて、「平成26年度HATOプロジェクトシンポジウムー教員養成の質保証を目指してー」を開催しました。今回のシンポジウムは、平成24年度末から始まったプロジェクトの取り組みがほぼ2年経過した中で、現段階での達成状況を皆様にお示しし、広くご意見等を頂き、今後の事業運営に活用することを目的としたところです。

シンポジウムでははじめに前川文部科学審議官から「教員養成に期待すること」について講演があり、続いて、「IR部門」「研修・交流支援部門」「先導的実践プログラム部門」「特別プロジェクト」から報告が行われました。

その後のパネルディスカッションでは、文部科学省高等教育局大学振興課佐藤弘毅教員養成企画室長、国立大学法人埼玉大学細淵富夫教育学部長、新潟県上越市教育委員会中野敏明教育長、読売新聞東京本社調査研究本部中西茂主任研究員の4名に登壇いただき、教員養成の現状から見た、質の向上のための核心部分やポイントの考え方等についてご議論いただきました。

約300名のシンポジウム参加者からは、「大学教員及び職員の資質や能力の専門性に踏み込んだのは画期的である」や、「HATO全体の成果を今後どのようにして社会に見せていくかが今後の課題である」等の意見がよせられ、今後の事業を推進していくにあたり大変有意義なシンポジウムとなりました。



総会司会
佐藤千津准教授



IR部門長
岩田 康之教授



研修・交流支援部門
下田 誠准教授



先導的実践プログラム部門長
松田 恵示教授

IR部門



平成27年度のIR部門では、(1)昨年度から継続しての教学関係データの収集・分析に加えて、(2)今年度から独自に企画する調査活動を行っています。

(1)については、今年度も、4月入学者の全員を対象とした「新入生学習調査」を4大学共同で実施し、教員養成系大学に入る学生の入学に際しての意識や、入学前の学習経験等をアンケート形式で問い、そのデータの収集・分析にとりかかっています(特に本学の場合、今年度から教育組織の改編とこれに伴うカリキュラムの部分的な手直しを行っていることから、前年の入学者との比較が重要になってきます)。また、こうして得られた学生についてのデータと、入試や履修状況等に関わる既存の教学関係データを付き合わせての分析を行うことで、学生の動向についてのより構造的な解析が見込まれます。これらについても、4大学共同で取り組んでいきます。

これに加えて、(2)新たに今年度から行うこととして、前述の「新入生学習調査」の後の学生たちの動向に関わっての継続的なフォローを企画して、2年生を対象とした調査を企画し、春学期中に実施すべくその内容・方法等について検討中です。入学後の一年あまりに、学生自身の意識はどう変わったのか、大学は学生に満足を与えたのか、等々を具体的につかんでいくチャンスとなります。将来的には、新入生・在学生(上級生)に加えて、学生たちの卒業後の動向についても継続的にデータを集め、分析していく体制を作っていく計画です。

さらに、教職志望の学生の学びにとっての重要なポイントとなる「教育実習」に際して、学生たちのレディネスを確認し、意識を高めるような仕掛け作り(アセスメント、検定等)についても検討を始めています。これについては、北海道教育大学で昨年度に一部施行が行われており、その成果と反省を踏まえて、本実施に向けて改善を行っていく予定です。

こうしたIRの諸活動の主目的は、学生たちの学びを豊かにする、その改善方策を探るための基礎資料を整えることにあります。その意味で、HATOのIR活動は、研修・交流支援部門の活動とも密接に関わり、本学におけるFD・SDといった活動ばかりでなく、次期中期目標・中期計画を睨んでの本学全体のビジョンを考える支えにもなります。本学の皆さまのご理解とご協力を引き続きお願い申し上げます。

(部門長 岩田 康之)

研修・交流支援部門



研修・交流支援部門では、教員養成系大学・学部及び教職課程の教職員を主たる対象に、附属学校の

教員を含めた、現場教員の職能開発、専門(職)性開発を支援するために、教員養成系(教師教育)ならではの、グローバル化の視野を備えた研修プログラムの開発と試行、相互交流・相互支援ネットワークの構築に向けた活動を進めています。

本部門では実質2年間のHATO4大学の連携の成果をふまえ、平成27年度下記の活動を計画しています。

第一に、教員養成系大学・学部の教職員研修(FD・SD)に関連して新たに得られたPD(Professional Development)という基本視点について、そのフレームを広く発信すると共に、PDの構造化、PDマップの作成を進めます。またPDという表現の妥当性についてさらに検討を行います。

第二に、教員養成系ならではの、そしてグローバル化の視野を備えたモデル研修プログラムの開発・試行です。4大学のワーキング・グループ等を通じて、情報の共有とプログラムの質向上に努め、試行の成果を平成27年度末にフォーラム等の場で発表します。その活動の中で、課題を抽出し、他の教員養成系大学・学部並びに教職課程における実施可能性を検証します。

第三に、上記モデルプログラムの開発事例に即した効果検証の方法を開発し、その試行を通じて、妥当性と課題について検討します。

第四に、教員養成系大学・学部、教職課程におけるモデルプログラムの開発・試行・検証・改善過程に関するデータベース構築のデザインを具体化します。また教職員研修の相互支援ネットワークをIR部門・先導的実践プログラム部門との連携により、検討します。

最後に、教員養成系大学・学部、教職課程の教職員・学生の内発的・自律的な成長を支援し、大学の教学改善等に資する、上記①～④の活動を推進する本格的な組織、中核機関(例えば、本部門が前年度以来提案するCTL[Center for Teaching and Learning]等)の在り方と設計について議論を進めます。

(専任教員 下田 誠)

先導的実践プログラム部門



先導的実践プログラム部門の中にある5つのプロジェクトのうち、平成27年度で

まとめとなるプロジェクトが2つあります。教員養成の質の保障のために、先導性と実証性の高い教育プログラムが、今後、形となって提供されていくことになります。その意味では、本部門も時間差はあるものの、全体的には「第四コーナー」にそろそろさしかかってきています。今後、各プロジェクトが協働して、成果の活用のためのweb上のプラットフォームの構築を行ったり、教材やDVDという形で、手にとりやすい姿となって先生方のお手元にも届けられることになると思います。本年度からの輪の広がりもまだまだ大歓迎です。どうぞよろしくお願い申し上げます。(部門長 松田 恵示)

◆教育支援人材養成プロジェクト

平成26年度までの取り組みで、本プロジェクトでは各種の調査を行い、学校教育において進められている「チーム・アプローチ」の実態と支援を受ける学校教員や支援をする人材の種類という観点から、人材養成に関わる課題について検討してきました。また平行して、学校教員、教育支援員の両者の育成において求められる「チーム・アプローチ力」の内容とそれを育てるカリキュラムのプロトタイプについて開発を実践的に4つのワーキングを構成して進めてきました。ここでは特に、チームとして活動するときの教育目的に応じた主体性と協働性の育成が課題となり、また内容としては「特定分野における内容」と「コーディネーションに関わる内容」という2つの側面を課題化できています。そこで平成27年度は、プロジェクトのまとめの年度として、開発されたカリキュラムのプロトタイプを4大学で実際に部分的に実施し、モデル評価を行うとともに、引き続き、開発活動も継続させ、モデル評価の結果とこれまでの成果を統合し、汎用可能性の高い「チーム・アプローチ力」育成のモデル的なカリキュラムをまとめます。そして、それを、カリキュラムパッケージとして、ビデオライブラリー、書籍、HP等の媒体を利用し広く活用可能なものにすることを目指します。(責任者 松田 恵示)



ICTを使った教育支援活動

◆教育環境支援プロジェクト

教育環境支援プロジェクトでは、平成27年度は、「地域人材による地域の学校サポート」を持続的にするための移行期として位置付けて研究フィールドとしている中学校とその周辺のステークホルダーの皆さんと引き続き活動していく予定です。具体的な注力点は①動画をを使った授業支援体制モデルの構築とそのWeb展開。②「学習多様性」を意図した視点に立って、ステークホルダーと協同したアクティブ・ラーニング活動の展開。

本プロジェクトの「臨床的な学修モデル」の開発検証プロセスは、4大学会議においても興味深く評価されています。各大学の特徴ある教育環境についての意見交換や、「臨床型教員養成プログラム」の可能性についても議論が進んでいます。

このような4大学の連携視点から、「HATO4大学学生交流研修」を行いました(北海道教育大学:2名、愛知教育大学:2名、大阪教育大学:2名、東京学芸大学:7名/平成27年2月18日~21日)。東京都市部の教育環境に関わり、東京学芸大学内での講義やWS「動画をつかった授業支援モデルの在り方と実践演習」、墨田区の研究フィールドでの実践的な支援活動とディスカッション、そして、各大学の先生方も混じった報告会までを研修プログラムとして実施しました。4日間という短い研修ではありましたが、学生の交流は充実し、創発的な効果も見られた研修となりました。

この春で教育環境支援プロジェクトでの臨床的支援活動も2年を経過します。

選修・専攻を超えた学生の交流も深まりました。写真は、支援活動に関わった学生メンバー達の卒業生と在学生たちの卒業式当日の記念写真です。進学するメンバーから教職に就くメンバーへ「おまえのこれからがこのHATOの本当の成果なんだぞ、追跡調査するからな」などと頼もしい発言も聞こえてきました。

教育現場で実際に生徒児童たちに関わりながら、学生同士の議論、活動、交流を通して、プロジェクトの支援活動をすすめてくれた学生たちに感謝するとともに、今後さらに生徒児童と向き合っていくと願っています。

(卒業メンバーは、全員が教職関係か進学という道に進んだということも付記したいと思います。)

(専門研究員 柏原 寛)



学生メンバーたちの卒業記念写真より

◆附属学校間連携プロジェクト

教育実習の指導教員に求められるキー・コンピテンシーについては、調査研究が少ない。中田ら(※)(2014)は、公立小学校を対象として、キー・コンピテンシーについて調査を行い、その結果、「教育実習に関する情報提供」が重視されていることを指摘しています。本プロジェクトでは、2014年12月に、HATO4大学の附属小・中・高等学校、特別支援学校、幼稚園の全教員計737名を対象に調査を行いました。調査項目は、中田ら(2014)の項目とともに、教育実習におけるICT活用、教育実習における理科教育の指導に関する項目を作成しました。その結果、中田らの項目中の、⑦「自分と教育実習生、実習生同士で意見交換が活発に行われるように促せる」と、⑨「教育実習生に自己の実践を振り返らせることができる」の項目について、HATO4大学の附属学校の教員の評価と、中田らの報告した公立小学校の評価との間で明瞭な差が認められました。具体的には、⑦の項目については、中田らの評価値は3.2であるのに対して、4大学の各附属学校の平均評価値は、3.2から3.6の範囲を示しました。また、⑨の項目については、中田らの評価値は3.2であるのに対して、4大学の各附属学校の平均評価値は、3.3から3.6の範囲を示しました。この結果は、教育実習の指導にあたる教員のキー・コンピテンシーの一部として、⑦と⑨が大切であると考えており、大枠は一致していることを示しています。また、このような教育実習の指導方法について、附属学校教員は、経験知を有していることも指摘できます。2015年度には、「教育実習の指導教員に求められるキー・コンピテンシーのFDプログラム」に必要なDVDコンテンツの作成を行う予定です。

(※)中田・伏木・鞍馬・坂田(2014)教育実習生及び初任者・若手教員の指導を担当する教員に関する現状と課題. 信州大学教育学部研究論集 7:31-46.

(附属学校運営部 運営参事 小池 敏英)

◆放射線教育プロジェクト

平成26年度は東京学芸大で「放射線教育Ⅰ」「放射線教育Ⅱ」の授業を開講しました。「放射線教育Ⅰ」は、放射線に関する概論と実験実習から構成され、「放射線教育Ⅱ」では「放射線教育Ⅰ」で得られた知見を基に、受講する学生が附属中学校で「放射線の性質と利用」についての授業を実際に行う実習で構成されています。

これらの授業実践により、今まで開発されてきたカリキュラムや教材の改善点が明らかになったため、平成27年度はこれらの改善に取り組み、より完成度の高いカリキュラム・教材へのブラッシュアップを図る予定です。また、平成27年度には他の3大学の学生を東京学芸大学に招き、4大学連携合同授業を行うと同時に、この時期に合わせて4大学の教員による4大学連携会合も開催する方向で検討しています。

加えて、連携外の国立教員養成系学部等に対する授業パッケージ(ビデオコンテンツを含む)の制作・公開と、授業担当者の視察研修や要請に応じての出前授業等に取り組む予定です。

(責任者 鎌田 正裕)



「放射線教育Ⅱ」受講学生による附属中学校での授業実践

特別プロジェクト IB教育プロジェクト

平成27年度、本プロジェクト事業の一つであるIB授業公開のための施設(E棟)が、平成27年3月学芸大学附属国際中等教育学校敷地内に完成しました。この施設には、通常の授業ができることに加え、サテライト授業として各大学や教育機関等で視聴できる設備を完備しています。また、4大学とテレビ会議システムを利用した授業研究会も行うことができ、一層IB教育に関する研究が進むと、期待されています。また、この施設には、国際中等教育学校のIB担当スタッフが常駐することで、様々なIBに関する支援を行うスタッフルームも兼ね備えています。

平成27年度は、この施設をフルに活用した4大学でのIB研究を通して、より日本に適したIB教育の在り方を発信していく予定です。

(副責任者 赤羽 寿夫)

編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel: 042-329-7901 fax: 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>